

MASAHIRO KAMIYA

Provincial Government Report

県政と皆様を結ぶ情報誌



県政報告 vol.9

愛知県議会議員

2021.4月発行

神谷まさひろ

「日記形式での県政報告Vol.9」をお届けします。愛知県議会2月定例会は2月19日(金)から3月25日(木)まで35日間の会期で開催されました。東日本大震災から10年の節目となる3月11日には、本会議の冒頭で黙祷を行いました。「政治家にとって大切なことは人の痛みや苦しみに寄り添ったり、思いを馳せることだ」と教えられたことがあります。被災された方々に思いを馳せ、御靈の安らかなることを祈っています。

新年度予算は一般会計・特別会計・企業会計を合わせた総額約4兆3035億円となりました。その中から今回の[県政報告Vol.9]では、刈谷市に関することや身近な事業についてお伝えします。ぜひご一読頂き、県政を少しでも身近に感じて頂けたら幸いです。



2.5 金 にしお特別支援学校整備 安城特別支援学校のマンモス化解消へ

2

月定例県議会に提出予定の[愛知県立学校条例一部改正案]についての説明を受けました。

改正ポイントの1つに「特別支援学校の設置(令和4年4月1日施行)」があります。これは、安城特別支援学校の過大化による教室不足の解消と、岡崎特別支援学校への長時間通学の解消を図るために設置されるもので、愛知県では初めてとなる知的障害と肢体不自由の両方の障害に対応した特別支援学校です。概要は…

校名：愛知県立にしお特別支援学校

場所：西尾市須脇町

設置部：小学部・中学部・高等部

規模：57学級 249人程度

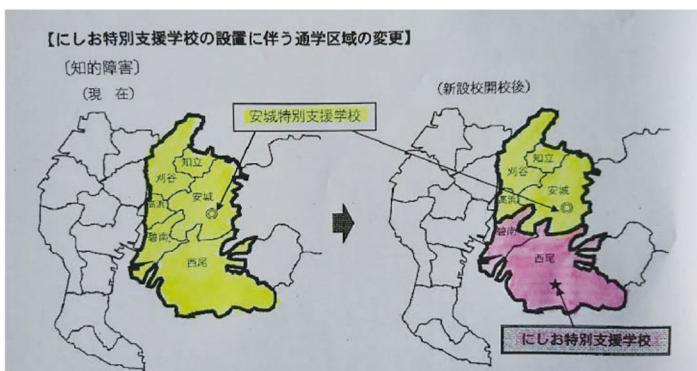
通学区域：知的障害→西尾市・碧南市

肢体不自由→西尾市・安城市・碧南市

刈谷市議会議員初当選の頃から「安城特別支援学校のマンモス化解消」に取り組んできました。初めて安城特

別支援学校を訪問した時に当時の校長先生から「議員さんがマンモス化解消に取り組んで下さるのはとてもありがたい。しかし10年後に実現すれば良い方だと思いますよ」と言われました。心の中で「そんなに掛かるものか…」と反発して学校をあとにしたのですが、結果的には20年以上を要していました。

「社会的に弱い立場にある方に優しい政治」…今後も特別支援教育の充実は自らのライフワークとして積極的に取り組んで行きます。



2.17 水 → 自転車用ヘルメット購入に補助制度を創設します



谷市議会議員の皆さんと県・市それぞれの来年度予算に対する勉強会を開催しました。

刈谷市の予算の中には各種事業の財源として「県支出金」といったものがいくつかあり、今回はその中の1つに『自転車用ヘルメット購入費補助事業』があります。愛知県では2月定例会において「自転車の安全で適正な



利用の促進に関する条例案」が議案として上程される予定になっています。この条例では、乗車用ヘルメットの着用が努力義務、自転車損害賠償責任保険等への加入が義務付けられています。

そこで刈谷市では児童・生徒(7~18歳)及び高齢者(65歳以上)の方がヘルメットを購入する際に購入金額の2分の1(上限2000円)を補助する制度を新たに設けるのです。そして愛知県では、刈谷市が補助した2分の1に対する2分の1を補助するのです。

つまり、これにより購入金額の2分の1は本人負担、愛知県が4分の1・刈谷市が4分の1を負担することになります。

2.25 木 → 高校の空調費用は全て公費で賄います



月定例愛知県議会・議案説明会の3日目。今日もコロナ対策として、大会議室、各会派会議室、議員自宅・事務所からのリモートと3つのパターンに分散して開催し、私は大会議室での参加です。

午前中は建設委員会関係、午後からは教育・スポーツ委員会関係の説明でした。

教育委員会関係の予算の中に「高等学校の空調設備の公費による設置運営」約7億8200万円があります。こ

れまで高等学校における空調設備の多くはPTAの負担によって設置し電気代の支払いもされていました。(私の高校時代もPTA会費から徴収されていた記憶がおぼろげながらあります)

これを今後は全て公費により設置運用するというものです。そのような当たり前のことがこれまで違っていたとは、多くの方は驚きでしょうね(笑)

3.5 金 > 不妊治療等の支援を拡充します



知県議会は一般質問の3日目、今日は6名の議員が登壇しました。

愛知県では新年度、子どもを持ちたいと希望される方への支援を拡充します。今日の一般質問での答弁も参考に各種事業を紹介します…



◎がん患者妊よう性温存治療費助成事業費(新規)約7900万円

子どもを持つことを希望するがん患者等が治療前に卵子等を凍結保存する治療に対しての助成です。

◎不育症検査費助成事業費(新規)約1400万円

不育症の適切な治療につなげるため、保険適用外の検査を受けた方に助成します。

◎特定不妊治療費助成事業費(拡充)約27億5000万円

高額な医療費となる「体外受精・顕微授精」の治療を受けた方に対して助成します。拡充の内容としては①所得制限の撤廃②事実婚を対象に追加③助成額の増額④助成回数の制限の緩和です。この事業は過去5年間平均で、年間約5700件、約9億円の利用がありました。

◎一般不妊治療費助成事業費(拡充)約6700万円

特定不妊治療の前段階に行われる「人工授精」の治療を受けた方に対して助成事業を実施する市町村へ補助します。拡充の内容としては①所得制限の撤廃②事実婚を対象に追加です。この事業は過去5年間平均で、年間約3500組、約4400万円の利用がありました。

3.11 木 > 本会議の議案質疑を行いました



案質疑の3日目。今日は延べ21名の議員が質問に立ちました。私も午前中に2項目、午後からは1項目について当局の考え方を質しました。答弁等のポイントを紹介します…



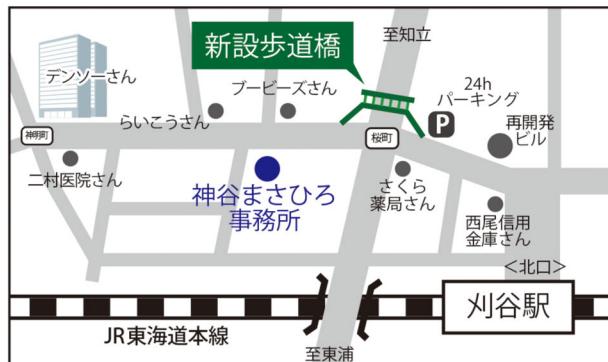
◎JR刈谷駅総合改善事業について

- 上下線2つのホーム幅をそれぞれ2倍程度に拡幅
- 線路への転落事故を防ぐホームドアを設置
- 広さ640m²のコンコースを960m²まで拡張
- 自動改札機やホームに行き来するエスカレーターを増設
- ホーム拡幅は下りが2022年度、上りは24年度に完了予定
- ホームドアは下りが25年度、上りは26年度に供用開始
- コンコース改良は26年度までに完了する見通し
- 工事費総額は93億3千万円
- 県は本年度新たに補助制度を創設し、刈谷市が負担する額の3分の1を限度として補助
- 来年度も県補助金による支援を継続
- 国庫補助金の確保に向けて、JR東海や刈谷市とともに国への要請を行うなど事業の促進にしっかりと取り組んでいく



◎県道今川刈谷停車場線の横断歩道橋整備について

- 桜町交差点の地下道は入り口が狭く混雑している
- 混雑解消のため県道知立東浦線を跨ぐ幅員3mの歩道橋の整備を進めている
- 現在、必要な用地の確保に向け地権者と交渉中
- 必要な用地が確保でき次第、すみやかに工事に着手する予定
- 駅周辺のまちづくりの一環として、刈谷市が刈谷駅北地区歩行者デッキを計画
- 将来的には、歩道橋とデッキが一体となり、一連の歩行者動線が確保される
- 歩道橋の計画地は、バリアフリー化を重点的に進める地区に位置付けられており、エレベーターの設置などについて、刈谷市と調整を進めている



◎ICTを活用した学習活動の充実について

- 小中学校の1人1台タブレット端末は、ほとんどの市町村で今年度中に配備が完了
- 特別支援学校については、今年度中に1人1台の配備が完了
- 県立高校について4万台は今年度中に整備(全生徒12万人)
- ICT研究校や商業科高校、通信制、定時制、人口減

少地域の高校に重点的に配備

- この結果、県立高校151校のうち37校については生徒1人1台となる
- その他の高校については当面、生徒個人所有の端末を授業で活用することを基本で考えている
- 私は「全ての高校において1人1台端末の早期配備」を要望

3.12 金 通学路に歩行者用信号機を新設しました

今

日から青山町2丁目交差点(アイコーさんや深海さんのある交差点です)が、押ボタン式の歩行者信号機のあるスクランブル交差点に変わりました。この交差点については通学路であることから、平成28年度より地区長・中学校長・小学校長の連名で



「歩行者用信号機」の設置を要望しておられましたが、実現には至りませんでした。

県議になって「単純に歩行者用信号の設置」を要望するよりも「歩車分離(スクランブル)信号の設置」を要望した方が、そのための予算が多いため実現し易いということが判り、昨年からはそのような内容での要望に変更して頂いたのです。

県警本部・刈谷警察署のご理解を頂いて、結果的にはスクランブル信号という歩行者にとってより安全な形での実現となりました。

3.16 火 委員会において3項目の質問をしました

愛

知県議会では、今日から常任委員会が開催されます。

午前中は、経済労働委員会と総務企画委員会の連合審査会に出席しました。愛知県と名古屋市で高級ホテルを誘致する事業で、今回から所管が変わるために両委員会が合同での審査となったのです。

午後からは経済労働委員会に出席し、「Loveあいち事業」と「国のGo To トラベルへの割引乗せ事業」そして「市町村が行うプレミアム商品券への補助事業」の3項目について質疑を行いました。

昨年は48市町村がプレミアム商品券事業を行い、その販売総額は約173億円、そのうちプレミアム部分は約

58億円でした。そしてこのプレミアム分に対する愛知県の補助総額は7億円ほどです。

「新年度においては市町村に対する県からの補助金の額を引き上げをして、市町村がプレミアム商品券事業を実施するインセンティブが高まるようにすべきだ」と主張をしました。

